Press Release

2016 年 8 月 25 日
株式会社 ディー・ディー・エス
www. dds. co. jp

DDS の指紋認証ソリューション EVE シリーズと 株式会社ジインズの ID 統合管理ソリューション ADMS が連携

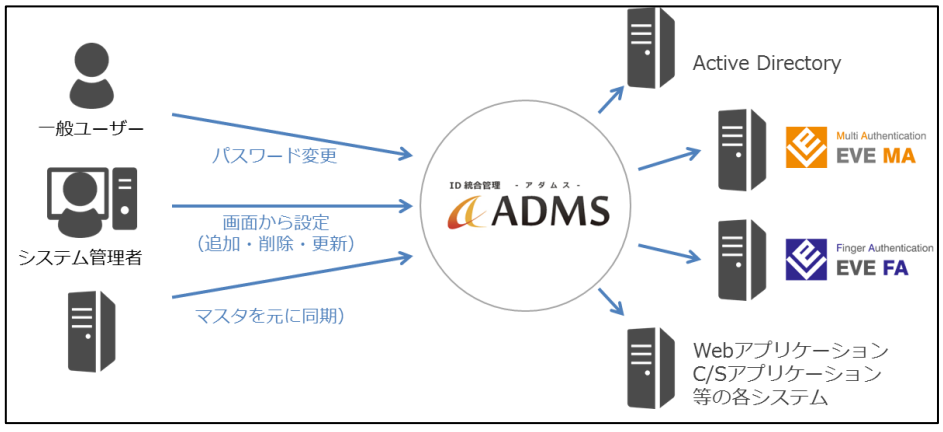
～企業、自治体のID管理におけるコスト削減と情報セキュリティ対策に同時に貢献～

指紋認証を始めとした様々なセキュリティ・ソリューションを提供する株式会社ディー・ディー・エス（本社：愛知県名古屋市、代表取締役社長：三吉野 健滋、以下、DDS）と、ID 統合管理ソリューションを提供する株式会社ジインズ（本社：山梨県笛吹市、代表取締役：廣瀬　光男、以下 ジインズ）は、可用性と安全性を同時に高めることができる連携ソリューションを９月１日より販売いたします。

昨今、不正に取得したアカウント情報による“なりすまし”事件が多発し、金銭面のみならず、企業としての信用やイメージに多大な影響がでております。また、多くの企業では企業内の情報資産へのアクセスにおいて、端末へのログオンのみならず、アプリケーションや Web サービスなど多くの場面で ID・パスワードによる認証が求められており、情報漏えいリスクとあわせ増大する企業内の ID 管理が大きな課題となっております。

こういった背景を踏まえ、あらゆる場面での認証をスムーズに行える機能を充実させてきた DDS は、ID 管理における運用・管理を効率的かつ安全に行える機能に強みを持つジインズと提携し、企業の ID 管理における運用・管理の負担軽減と、PC やアプリケーションログインにおける情報セキュリティ対策を同時に実現する究極の統合認証基盤ソリューションを発表し、９月１日より全国の DDS 認定販売パートナーを通じて販売してまいります。

ジインズの AMDS と DDS の EVE シリーズからなる本ソリューションを導入することで、Active Directory・グループウェア等の Web サービスやアプリケーションのアカウント管理及び認証基盤へのアカウン連携を容易にし、組織変更・人事異動等のアカウント管理や認証設定に掛かる作業工数や管理コスト、操作ミスを大幅に低減することが可能になります。



「EVE シリーズ」と ID 統合管理製品「ADMS」の連携イメージ

【予定販売開始日】
2016 年 9 月 1 日

Press Release

【ADMS について】
ADMS は、Active Directory、グループウェア、メールサーバ等のアカウント管理を容易にし、管理コスト、オペレーションミスを低減するソフトウェアです。規模を選ばずご利用頂け、複数ルールによるユーザー表示順変更など豊富な機能を取りそろえております。

【EVE シリーズについて】
DDS の統合認証基盤ソリューション「EVE」シリーズは、指紋、顔、静脈などの生体認証、IC カードなどの物理認証及び、パスワードなどの知識による認証に対応した「多要素認証ソリューショ EVE MA」、及び二要素認証に対応した「指紋認証ソリューション EVE FA」を主力製品に据え、自治体の強靭化対策で求められる二要素認証を実現しております。PC 向け指紋認証システムでは、2008 年に販売を開始してから、累計 50 万以上のクライアントに出荷、7 年連続シェア No.1 という実績を持ち、様々な仮想化環境での稼働実績も豊富です。

【株式会社ディー・ディー・エスについて】
株式会社ディー・ディー・エスは、指紋認証ソリューションのリーディングカンパニーとして創業以来、産学連携による技術開発に積極的に取り組んでおります。多様化する情報セキュリティ・ソリューション・ニーズに対応可能な「多要素認証プラットフォーム EVE MA」および「指紋認証ソリューション EVE FA」をはじめとする情報セキュリティ製品の開発・販売を行っております。2014 年 4 月にオンライン認証の標準化団体である FIDO（Fast IDentity Online）アライアンスに、国内企業として初めて加入しました。また、2015 年 10 月には、FIDO 認定製品である指紋認証デバイス “magatama ”を発表し、本人認証の世界を広げる新しい認証サービスの普及に努めております。

本件に関するお問い合わせ先：
株式会社ディー・ディー・エス　バイオ営業部
TEL: 03-3272-7900　FAX: 03-3272-7901　E-Mail: sales@dds.co.jp

・記載されている会社名および商品・サービス名は各社の登録商標または商標です。
・掲載されている内容、サービス／製品の価格、仕様、お問い合わせ先、その他の情報は、発表時点の情報です。その後予告なしに変更となる場合があります。また、ニュースリリースにおける計画、目標などはさまざまなリスクおよび不確実な事実により、実際の結果が予測と異なる場合もあります。あらかじめご了承ください。